

事業実施年度		年度
継続事業の 場合	開始年度	年度
	最終予定年度	年度
メニュー		

## 強い農業づくり事業(推進事業)実施計画書 (産地競争力の強化)

事業実施主体名(計画主体名)

市町村名

地区名

(注) 「メニュー」の欄については、第1の事業計画総括表のメニューを記入すること。

## 第1 事業計画総括表

### 1 強い農業づくり事業の内容等

政策目的	メニュー	成果目標	事業内容 (協議会の開催、調査等の実施等)	事業量 (単価、回数、資料配付数等)	対象作物・畜種名	事業費 (円)	負担区分(円)			事業実施主体名	市町村名	備考
							補助金	市町村費	その他			
(例) 産地競争力の強化	土地利用型作物	作業受託委託契約を○戸で締結	○○協議会の開催 ○○実証ほの設置 .....	○人、○回 ○カ所 .....	水稻							
合計	—	—	—	—	—							

- (注) 1 「事業内容」の欄については、強い農業づくり事業補助金交付事務取扱要領別表の事業内容欄の1から7に掲げる事業の内容を記入すること。  
 2 「備考」の欄については、事業を継続して実施している場合は、「○年度より継続」と記入すること。  
 3 「目標年度」は、事業実施年度とし、複数年継続的に実施し、目標を達成しようとするソフト事業は、終了年度とする。  
 なお、土地利用型作物で種子生産を対象に事業を実施する場合は、作物名の後に種子と記入すること。また、複数作物を併記できることとする。  
 4 「メニュー」欄については、事務取扱要領の別表のメニュー(費目)欄に掲げる取組名を記載するとともに、土地利用型作物、畑作物・地域特産物、果樹、野菜、花き及び環境保全等、耕種作物の生産振興に係る取組を実施する場合であって、事業実施主体が市町村、農業協同組合及び農業者が組織する団体の場合にあつては、「①低投入型経営システムの確立」、「②低コスト型生産の実現」、「③環境調和型栽培システムの確立」のいずれかを括弧書きで併記すること。

### 2 全体計画書(事業実施期間を2年以上とする事業に限る。)

全体計画		年次計画						負担区分			備考
事業内容	事業費	前年度まで		当該年度		次年度以降		補助金	市町村	その他	
		事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費				
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
合計											

- (注) 備考欄に事業実施期間(○○年度～○○年度)を記入すること。

## 第2 事業実施対象地区及びその地区のうちの受益地の状況

### 1 地区の状況

対象地区名: \_\_\_\_\_ (うち受益地: \_\_\_\_\_)

区 分	各種指定等の状況 <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>全域指定:○</td> <td>※△の場合</td> </tr> <tr> <td>一部指定:△</td> <td>区分:</td> </tr> <tr> <td>指定無し:×</td> <td>割合:</td> </tr> </table>	全域指定:○	※△の場合	一部指定:△	区分:	指定無し:×	割合:	事業対象農作物の 作付面積 (ha)			事業対象農作物と関連する作物の作付面積 (ha)				事業対象となる家畜飼養頭羽数 (頭、千羽)			備 考
		全域指定:○	※△の場合															
一部指定:△	区分:																	
指定無し:×	割合:																	
農用地区 域	生産緑地	生産緑地 以外の市街 化区域	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(畜種名)	(畜種名)	(畜種名)						
現 状 ( 年度)	対象地区																	
	うち受益地																	
目 標 ( 年度)	対象地区																	
	うち受益地																	

- (注) 1 対象地区は、受益地を含む市町村等の出荷単位等とする。なお、市町村等が複数にわたる場合には、それぞれ記入する。  
 2 受益地の範囲が対象地区の範囲と同じである場合は、「うち受益地」の欄は記入不要とする。  
 3 「各種指定等の状況」の欄において、「△(一部指定)」であった場合は、その一部指定の占める割合(%)を記述するとともに、指定、非指定の分かる資料(字の一覧表、色分けした地図等)を添付すること。  
 4 受益地が強い農業づくり交付金実施要領別記Ⅱ第1の2(1)ソの中山間地域等に該当する場合は、その指定状況を備考欄に記入するものとする。  
 5 「事業対象となる家畜飼養頭羽数」の欄の畜種名については、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーのいずれかを記入するものとする。なお、頭羽数については、常時飼養頭羽数とし、成畜換算によることとする。  
 6 「事業対象となる家畜飼養頭羽数」の欄にあつては畜産部門の受益がない場合にあつては記入不要とする。また、必要に応じて記入欄を追加等するものとする。  
 7 その他、地域の立地条件(気象、地形条件)等で特に記述すべき事項があれば、添付等するものとする。

区 分	受益戸数	事業参加人数
現 状 ( 年度)	対象地区	戸
	うち受益地	戸
目 標 ( 年度)	対象地区	戸
	うち受益地	戸

(注) 地産地消の取組に係るもの等で受益戸数が把握困難な場合は、受益戸数に代えて事業参加人数を記入すること。

(その他、地域の立地条件)

### 第3 事業の実施方針

#### 1 事業実施地区における現状と課題、対処方針及び成果目標の達成に向けた推進体制

--

(注) 事業実施地区における現状を踏まえ、生産、経営、流通に係る課題を幅広く数値等も交えて、具体的に記述すること。

#### 2 担い手の育成について

取組項目	担い手の分類	現在( 年)	目標( 年)	備考
担い手の育成	認定農業者	人	人	
	生産組織 構成員のうち認定農業者	組織 人	組織 人	
【担い手育成のための具体的な取組内容】				

### 第4 事業内容

#### 1 共通項目 (※以下必要項目のみ記入し、不要な箇所は削除、番号は適宜修正)

##### (1) 協議会の開催

##### ア 協議会等の構成

名 称 (設立年月日)	構 成 員		備 考
	氏 名	所 属 ・ 職 名	

(注) 組織図を添付する

##### イ 協議会等の開催計画

開催時期	参集範囲	協 議 内 容	備 考

(注) 1 作付調整等合理的な輪作体系確立のための活動を実施する場合は、相談活動計画、関連データベースの整備計画、その他作付調整・農地流動化のために必要な事項について記述すること。

2 鳥獣害防止においては、対象とする鳥獣害名を備考欄に記入すること(例 対象鳥獣害名:○○○)。

##### ウ 事業推進のための方策・手法等の検討を行う専門委員会の構成及び開催計画

##### (ア) 委員会の構成

名 称 (設立年月日)	構 成 員		備 考
	氏 名	所 属 ・ 職 名	

(注) 事業推進のための方策・手法等のうち、特に専門的な事項の検討を行う必要がある課題について、専門委員会を設置する場合記入すること。

##### (イ) 委員会の開催計画

開催時期	参集範囲	協 議 内 容	備 考

エ 事業効果の検証を行う専門委員会の構成及び開催計画

(ア) 委員会の構成

名 称 (設立年月日)	構 成 員		備 考
	氏 名	所 属 ・ 職 名	

(注) 事業効果検証のため、特に専門的な事項の検討を行う委員会を設置する場合記入すること。

(イ) 委員会の開催計画

開催時期	参集範囲	協 議 内 容	備 考

(ウ) 事業実施地区の進行管理、効果検証

対象地区名	実施時期	実施者(所属、職名)	内 容	備 考

(2) 行動計画、指針等の作成計画

<p>〔 地域における産地の特色を活かした新鮮でおいしい農産物の供給体制の確立のための行動計画等具体的な活動内容等について記述する。〕                  なお、行動計画・指針等の推進体制図を添付すること。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(注) 1 畑作地域複合経営の推進を実施する場合は、協定コーディネーターの設置計画、地域協定締結内容、締結支援のために必要な土地基盤整備計画について記述すること。  
 2 事業対象作物がいも類で、かつ新技術等の効果的な普及定着を図るため、実経営規模での技術実証に取り組む場合は、濃密指導を実施するための推進体制についても記述すること。

(3) 担い手農家・集落打合せ会議開催計画

開催時期	検 討 内 容	備 考

(4) 調査等の実施計画(生産状況調査、優良事例等の調査)

調査地	対象者	調査時期	調査目的及び内容	調査結果の活用方法	備 考

(注) 1 農産物等の生産状況、消費動向、生産技術及び先進的な産地等の優良事例調査について記述する。  
 2 休閑農地に対する保全・管理等を実施する場合は、保全・管理農用地の現状等調査計画、保全・管理条件整備計画について記述し、畑作地域複合経営の推進を実施する場合は、協定意向等の調査計画について記述すること。  
 3 鳥獣害防止においては、被害実態調査に関して記述し、さらに備考欄に調査実施者を記入する。また、対象者の欄は記入しないこと。

(5) 実証、試験等の実施

ア 共通項目(鳥獣害防止は除く)

(ア) 実証、試験等の概要

a 実証ほ等の設置

実証、試験等の名称	設置場所	対象作目 及び作物名	面積(a)、 供試量等	対象農家戸数	管理主体	実証、試験等の目的、課題及び内容	備考

(注) 実証ほ設置等に係る積算基礎を添付するものとする。

b 新商品(加工品)等の開発

加工品の種類	加工者・加工場所 (委託加工先)	販売先 (委託販売先)	目標販売量	販売方法・計画	加工内容・課題	備考

c 合理的な出荷・流通体系等の確立

実証試験の名称	対象品目	対象農家数	試験数量	実証するシステムの 内容・課題	販売先等	実証期間	備考

(イ) 実証、試験等に係る経費の内訳

経費の種類	金額	積算基礎	備考

(注) 1 実証、試験等に係る経費について、積算根拠を記述する。  
2 算出基礎は資材・機械の名称・規格、記帳手当、諸謝金の時間単価等を具体的に記入すること。

(ウ) 試験ほ用機械・施設の借り上げ

機械・施設名	仕様・形式	対象品目及び作物名	利用面積(ha)	能力(a/時)	備考

(6) 技術等の普及

ア 産地育成のために必要な技術指導計画

対象地区・機関名	選定理由	実施者(所属・氏名)	啓蒙啓発普及活動及び指導内容	備考

(注) 指導用器材を整備する場合は、「啓発普及活動及び指導内容」の欄に、以下の点を記入すること。  
・使用器材名(台数、メーカー名、単価)、使用目的、設置場所

イ 生産技術講習会の開催

講習会の名称	実施時期	実施機関	場 所	参加予定人員・対象	内 容	備 考

(注) 技術講習会等に係る積算基礎を添付するものとする。

ウ 生産技術・経営の診断分析

診断分析の名称	実施時期	実施機関	場 所	参加予定人員・対象	内 容 (分析項目等)	備 考

エ 生産技術マニュアル等の作成

マニュアルの名称	作成時期	作成部数	配付対象	内 容	備 考

(7) 啓発活動の実施

実施時期	場 所	参加予定人員・対象	内 容	備 考

(注) 1 啓発活動に係る積算基礎を添付するものとする。  
 2 印刷物を配布する場合は、印刷物の内容、配布数量、配布回数を内容欄に記入すること。

(8) 添付資料

地図、推進体制図等その他必要な資料を添付すること。

第5 選択事項

農1 土地利用型作物、畑作物品質向上対策

(1) 品質分析計画

調査実施地区	調査項目・調査点数	備考

(2) 試験種子増殖計画

品種名	増殖ほ面積 (a)	生産量 (乾籾kg)	備考

(3) 品質分析体制整備

ア 産地における品質に係る問題点と対応方策

	問題点・課題	対応方策	備考
小麦	タンパク含有率		
二条大麦			
水稲			
大豆			

(注) 1 麦については品質の向上・安定化、民間流通への移行、品質取引等、水稲及び豆類については品質の向上・安定化等を図る上での産地における課題とその対応方策について、具体的に記入する。  
 2 特に本事業で現地試験ほを設置する等を通じて、解決しようとしている重点項目があれば○印を付す。

イ 品質分析計画

調査項目	調査点数	調査方法	備考

ウ 品質分析機器等保有状況

機種名	台数	能力 (分析可能項目)	型式	仕様	設置場所



**農2 有害物質吸収・残留抑制技術普及促進**

(1) 水稻のカドミウム吸収抑制対策

ア 行動計画等の策定

市町村名	対象地区名	対象生産者数(名)	対策実施面積(a)	土壌区分	作付品種名	基盤整備の実施状況		生産防止対策		備考
						減水深(mm/日)	項目	具体的な内容		
								水管理		
								湛水管理の時期及び期間		
								その他作業		
								土壌改良資材		
								資材名		
								施用量(kg/10a)		
								施用時期		
								その他( )		

- (注) 1 対象地区名は、実施する生産防止対策が同じ場合は、複数の地区名をまとめて記入することができる。  
 2 事業実施面積は、対象地区ごとの生産防止計画を実施する水田面積の合計を記入する。  
 3 対象生産者数は、生産防止対策を実施しようとする生産者等の数を記入する。  
 4 土壌区分は、「灰色低地土」、「グライ土」、「多湿黒ボク土」「黄色土」「褐色泥炭土」「泥炭土」等の土壌群名を記入する。  
 5 生産防止対策のうち、水管理におけるその他作業の欄には、溝切り作業、畦塗り作業等の実施状況について記入する。  
 6 備考欄には、その他、特記する必要がある事項を記入する。

イ 実証、試験等の実施

(ア) 実証の実施計画

地区名	所在地	面積(a)	基盤整備の実施状況	水管理の難易度	品種名	内容		確認検査体制の概要(検査項目及び検査数)	分析主体	備考
						土壌改良資材の施用	湛水管理			
									(委託の場合)	

- (注) 1 「水管理の難易度」の欄はⅠ(易)、Ⅱ(やや難)、Ⅲ(難)で記入すること。  
 2 「内容」の欄のうち、「土壌改良資材の施用」の欄には、資材名、投入量、施用時期を、「湛水管理」の欄には、湛水管理の時期及び期間を記入すること。

(イ) 実証に係る経費の内訳

経費の種類	金額	算出基礎	備考

(注) 算出基礎には資材の名称・規格及び施用量、設置設備の能力、記帳手当、諸謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

(ウ) 生産技術マニュアル等の作成

マニュアルの名称	作成時期	作成部数	配布対象	内容	備考

(注) 印刷物を配布する場合は、印刷物の内容、配布数量、配布回数を内容欄に記入すること。

(2) 残留農薬検査体制の整備

ア 検査体制の概要

(都道府県、市町村、生産者の代表等の連携状況について記入すること。また、検体の入手→検査実施→検査結果の公表までの工程フローを添付すること)

イ 検査数量

品種名	検査数	検査機関	農薬名(成分名)	備考
		(委託の場合)		

ウ 残留農薬分析技術講習会の受講

講習会の名称	実施時期	実施機関	場所	参加予定人数・対象	内容	備考

(3) 麦のかび毒の汚染の防止

ア 指針等の作成

指針等の名称	備考

イ その他必要な事項

(ア) 備品等整備計画

項目	規格・仕様	数量	設置場所	備考

畜 1 畜産生産基盤育成強化の取組

(1) 肉専用種繁殖基盤の強化推進

a 地域の概要

地域・市町村	酪農部門			その他の畜産部門			耕種部門					備考	
							稲作		畑作		果樹		
	戸数	頭数	1戸当たり	戸数	頭羽数	1戸当たり	戸数	作付面積	戸数	作付面積	戸数		作付面積

b 推進委員会の開催

(単位：千円)

事業実施 主体名	構成員 又は構 成機関	開催時期 及び回数	事業内容	事業量	負担区分				備考
					国庫補助 金	道府県 費	市町村 費	その他	

注：備考欄には具体的検討内容を記入

c 新規参入等の意向調査

(単位：千円)

事業実施 主体名	調査時 期及び 回数	調査対象 戸数	事業内容	事業量	負担区分				備考
					国庫補助 金	道府県 費	市町村 費	その他	

注：備考欄には意向調査の具体的内容を記入

d 先進地等調査

(単位：千円)

事業実施 主体名	調査時 期及び 回数	調査対象 地域	対象地域 の選定理 由	先進地の 概要	事業内 容	事業量	負担区分				備考
							国庫補助 金	道府県 費	市町村 費	その他	

注：備考欄には具体的調査内容を記入

e 技術検討会の開催

(単位：千円)

事業実施 主体名	構成員 又は構 成機関	開催時期 及び回数	事業内容	事業量	負担区分				備考
					国庫補助 金	道府県 費	市町村 費	その他	

注：備考欄には具体的検討内容を記入

(2) 生産・経営技術の高度化推進

a 生産・経営技術高度化支援指導

(a) 個別診断改善指導

事業内容

実施方針	実施内容	実施時期	事業費	備考

実施予定件数

個別診断改善指導実施件数	備考

経営診断・分析実施経営体の選定基準

選定基準	備考

(b) 畜産コンサルタント団の設置

	人数	職種等
総括畜産コンサルタント		
畜産コンサルタント		
非常勤畜産コンサルタント		

## 畜2 飼料増産の取組

### (1) 自給飼料増産推進指導

#### a 都道府県分

##### (a) 飼料増産推進計画の達成のためのブロック会議等への出席計画

事業内容	事業量	事業費	備考
飼料増産ブロック会議への出席 ○○○	回(人)	千円	(会議名、出席人数等を記入)

##### (b) 飼料増産戦略会議の開催

事業内容	事業量	事業費	備考
飼料増産戦略会議の開催 ○○○	回(人)	千円	(会議名、参集範囲等を記入)

##### (c) 市町村飼料増産推進指導

事業内容	事業量	事業費	備考
飼料増産検討会への出席 飼料生産利用実態調査 ○○○	回(人)	千円	(会議名、出席人数等を記入) (調査目的、内容等を記入)

#### b 市町村分

##### (a) 市町村飼料増産検討委員会の開催

事業内容	事業量	事業費	備考
飼料増産戦略会議の開催 ○○○	回(人)	千円	(会議名、参集範囲等を記入)

### (2) 自給飼料増産対策推進

#### a 事業推進体制（フローチャート）

#### b 共通事項（e 自給飼料増産技術向上推進を除く。）

##### (a) プランの概要

###### i ○○プランの作成

プランの内容	事業量	備考
		部

###### ii ○○プラン策定のための会議等の実施計画

事業内容	事業量	事業費	備考
○○○プランの策定打合せ会議の開催 ○○○プラン印刷費 ○○○	回	千円	(会議内容・参集範囲等を記入)

##### (b) 事業参加農家（予定）の概要

イの(ア)の a に準ずる。

##### (c) 飼料作物作付計画

イの(ア)の b に準ずる。

(d) 農家意向調査の実施

事業内容	事業量	事業費	備考
集落説明会の実施 〇〇〇	回(人)	千円	(会議名、参集範囲等を記入)

(e) 畜産的土地利用可能地調査及び土地利用調整の実施

事業内容	事業量	事業費	備考
土地利用調整のための会議の開催 土地利用調整図の作成 〇〇〇	回(人)	千円	(会議名、参集範囲等を記入) (内容等を記入)

(f) 耕作放棄地等集積促進

i 耕作放棄地利用促進計画

集積農家氏名	集積面積	利用権設定等期間	賃借料	備考
	( )	〇年間	〇年×〇〇/10a×面積 〇〇千円	

注：集積面積の欄に括弧書きで団地数を記入すること。

ii iのうち助成対象面積及び助成対象経費

集積農家氏名	助成対象面積	助成対象経費	備考
	(注1)	〇年×〇〇/10a×面積 〇〇千円	(注2)

注1：助成対象面積の欄に、耕作放棄地、野草地、林地、その他ごとに別々に記入すること。

2：備考の欄に、市町村又は農業委員会が定めた田畑別の標準小作料を記入すること。

3：土地集積（賃借権等）に必要な農用地利用集積計画等の書類を添付すること。

(g) ほ場条件調査の実施

事業内容	事業量	事業費	備考
土壌分析の実施 測量の実施 〇〇〇	回	千円	(調査目的、内容等を記入) "

(h) 飼料分析の実施

事業内容	事業量	事業費	備考
飼料分析の実施 〇〇〇	回	千円	(調査目的、内容等を記入)

(i) 飼料生産定着助成

事業の内容	事業量	事業費	備考
・賃借機械名・台数	台	千円	(賃借機械毎に賃借料金単価及び期間等を記入)
・土壌改良面積	〇〇円/10a ×面積	千円	(面積単価の積算内訳を記入)
・簡易条件整備面積	ha	千円	(整備内容、面積及び積算内訳を記入)
・現状復帰面積	〇〇円/10a ×面積	千円	(面積単価の積算内訳を記入)

注：賃借機械については、機械ごとの導入年及び導入手段（自己資金、補助事業等の別）を記載した資料を添付すること。

また、近隣の農協等の賃借料金を記載した資料を添付すること。

(j) 飼料増産推進のための指導

事業内容	事業量	事業費	備考
指導の実施 指導資料の作成 〇〇〇	回	千円	(指導目的、内容等を記入) (内容等を記入)

c 高生産性飼料生産システム確立推進

(a) 高生産性飼料生産システム体制（フローチャート）

(b) 飼料生産組織等の育成

事業内容	事業量	事業費	備考
・組織活動企画検討会の開催	回	千円	(会議内容、参集等を記入)
・リーダー育成のための研修	回(人)	千円	(研修内容等を記入)
・先進地調査	回(人)	千円	(調査目的、内容等を記入)
・作付・作業計画図の策定のための会議の開催	回	千円	(会議内容、参集等を記入)
・土地条件調査のための調査分析			
・作業調整のための会議の開催	回	千円	(調査目的、内容等を記入)
〇〇〇	回	千円	(会議内容、参集等を記入)

d 地域センター確立推進

(a) 地域センター確立推進体制（フローチャート）

(b) 地域センター整備推進指導（都道府県）

事業内容	事業量	事業費	備考
・農家意向調査	回	千円	(調査目的・内容等を記入)
・地域センター育成・組織活動企画のための会議の開催	回(人)	千円	(会議内容、参集等を記入)
・地域センター設置計画市町付・農協等への指導	回	千円	(指導者、指導目的、指導内容等を記入)
・地域センター設置計画策定に対する濃密指導	回	千円	(指導者、指導目的、指導内容等を記入)
・〇〇〇			

(c) 地域センター活用検討会（市町村等）

事業内容	事業量	事業費	備考
・地域センター活用調査	回(人)	千円	(調査目的・内容等を記入)
・コントラクター等の先進事例調査	回(人)	千円	(調査者、調査目的、内容等を記入)
・オペレーターの技術習得	回(人)	千円	入)
・地域センターでの飼料生産機械等の借受け			(調査内容、技術内容等を記入)
〇〇〇	台	千円	入)
〇〇〇	台	千円	
〇〇〇	回	千円	
・TMR飼料分析	ha	千円	
・耕作放棄地等の収集			
・〇〇〇			(対象地目、価格等を記入)



e 日本型放牧拡大推進

(a) 事業推進体制（フローチャート）

(b) 事業内容

事業内容	事業量	事業費 千円	備考
放牧推進会議			(会議内容、参集範囲等を記入)
公共牧場利用促進			(会議内容、参集範囲、計画の内容等を記入)
放牧利用促進計画			(会議内容、参集範囲、計画の内容等を記入)
放牧利用可能農林地調査			(調査者、調査目的、調査内容等を記入)
農家意向調査			(調査者、調査目的、調査内容等を記入)
先進事例調査			(調査者、調査目的、調査内容等を記入)
技術講習会			(指導者、指導目的、技術内容等を記入)
放牧モデル経営経営分析			(調査者、調査目的、調査内容等を記入)
放牧モデル地域、推進地区への濃密指導			(指導者、指導目的、技術内容等を記入)
○JT研修			(指導者、指導目的、技術内容等を記入)
放牧普及資料の作成			(資料内容、配布先等を記入)
土地仲介介入・斡旋指導			(指導者、指導目的、指導内容等を記入)
○○○○○			

(c) 放牧モデル経営に対する負担軽減

i 事業実施主体（管理主体）の概要

参加農家 氏名	経営形態	家畜飼養頭数		飼料作物作付面積(ha)		現在の放牧の 実施状況	備考
		うち成牛		うち放牧地			
○○太郎							
△△二郎							
⋮							
計							

ii 事業内容

区分	事業量	事業費 千円	備考
放牧モデル経営の飼養管理費			対象家畜頭数等を記入
芝草地等定着推進費			
放牧調査牛導入費			

(d) 公共牧場等放牧利用推進

事業内容	事業量	事業費 千円	備考
放牧馴致の実施	か所 延べ回数 延べ人数		
放牧牛入退牧検査の実施	か所 延べ回数 延べ人数		
放牧農家指導の実施	か所 延べ回数 延べ人数		指導の内容等を記入

(e) 傾斜地等活用確立推進費

事業内容	事業量	事業費 千円	備考
労働力 資材費 ○○○			(年間出役日数) (播種量、施肥量)

f 自給飼料増産技術向上推進

(a) 事業推進体制（フローチャート）

i 新技術確立・普及

ii 奨励品種選定・普及

注：奨励品種選定調査を他の都道府県と連携して行う場合には、わかりやすく記入すること。

(b) 事業実施計画の概要

i 全体計画

事業内容	事業量	事業費	備考
自給飼料増産技術向上対策協議会 優良事例実態調査 濃密指導 技術導入効果分析 技術浸透促進研修 技術指針策定会議 ○○○		千円	(会議内容、参集範囲等を記入) (調査者、調査目的、調査内容等を記入) (指導回数、指導内容等を記入) (調査者、調査目的、調査内容等を記入) (講師、研修回数、研修内容等を記入) (会議内容、参集範囲等を記入)

ii 技術指針、栽培指導書等の策定計画

技術指針等の主な項目	活用方法	配布計画	事業費	備考
			千円	

iii 新技術等確立実証調査の実施計画

(i) 実証する新技術等について

- ① 内容
- ② 新技術等を確立すべき現状、背景
- ③ 期待される成果、目標

(ii) 実証調査計画

期間	場所	実証面積	草種	作付体系	調製方法	放牧頭数	調査項目	備考

注) 場所毎に内容を記入すること。

(iii) 実証調査ほ設置計画

項目	事業量	事業費	備考
土壌分析費 ○○○		千円	

iv 実施展示施設機械等の整備

機械整備	施設整備	備考
千円	千円	

注：施設機械については、形式、規格運営を記入すること。

v 実証展示施設運営の計画

施設名	設置場所	品名	員数	単価	金額	備考

注：自給飼料増産総合対策事業のうち条件整備（ハード）で導入するものは含まない

vi 地域に適した草種・品種の選定及び展示ほ等を使った技術指導等

(i) 会議等の実施計画

会議等の名称	実施月日及び回数	構成員の内容	検討事項	備考

注：全国会議、ブロック会議への出席分も記入すること。

(ii) 奨励品種選定調査計画

調査場所の名称 (所在地)	調査ほ場 面積	対象草種 及び品種	調査内容	調査期間	備考

注) 場所毎に内容を記入すること。また、iiiの(iii)に準じた積算も添付すること。

(iii) 奨励品種等の展示ほ設置計画

展示ほ場設置場所	展示ほ場面積	草種及び品種名	備考

注) 場所毎に内容を記入すること。また、iiiの(iii)に準じた積算も添付すること。

(iv) 技術指導計画

対象地域	指導内容	回数	備考

(v) 農家の品種需要調査等計画

調査名	対象地域	調査時期	調査内容	回数	備考

vii 優良品種の種子増殖ほの設置及び採種技術の指導

(i) 種子増殖及び流通体制(フローチャート)

(ii) 種子供給計画

作物名 (品種)	供給予定量			採種ほ			採種ほ 設置場所	採種委託 農家戸数	備考
	自県 向け	他県 向け	計	面 積	生産量				
					kg	kg			

注1：他県への供給予定量欄は、相手県ごとにその数量を記入すること。

2：備考欄には、増殖用もと種子の入手先、販売予定価格、その他特記すべき事項を記入すること。

(iii) 採種ほ設置計画

採種対象作物名 (品種名)	採種面積	採種量	採種ほ 設置場所	採種委託 農家等戸数	備考

(iv) 採種技術策定及び指導計画

採種技術策定検討会の構成	採種技術策定概要	検討会及び技術講習会の開催等(時期)	備考

(3) 技術実証促進型

a 総括表 (都道府県作成)

(単位：千円)

事業の内容	事業費		
	国庫補助金	都道府県費	その他
技術・営農実証 一般タイプ 技術集積タイプ マイスター育成タイプ 畜産的土地活用タイプ			
合計			

b 技術・営農実証 市町村別内訳 (都道府県作成)

(単位：a、千円)

市町村名	事業実施 主体名	委託先集団名	技術・営農実証面積				事業費		
			一般タイプ	技術集 積タイプ	マイスター育成 タイプ	畜産的土地 活用タイプ	国庫補 助金	都道府 県費	その他
○市	○市	○集団							
○町	○農協	○集団							
合計									

c 技術・営農実証 (別記様式第2号-11に準ずる)



f 特用畜産物加工・新規用途開発推進

開催回数	参加者数(消費者・生産者等)	事業内容	備考

g 特用家畜種畜導入

導入畜種	品種・系統等	頭羽数	性別	種畜繫養場所	備考

## 環1 総合コントラクター育成対策事業

(1) 事業推進体制（フローチャート）

(2) コントラクター育成推進会議開催計画

事業内容	事業量	事業費	備考
<ul style="list-style-type: none"> <li>育成活動計画の策定のための会議の開催</li> <li>〇〇〇方針印刷費</li> <li>農作業安全対策</li> <li>〇〇〇</li> </ul>	回	千円	(会議名、出席人数等を記入)

(3) コントラクターの育成活動計画

事業内容	内容	備考
<ul style="list-style-type: none"> <li>受託作業のための地域農業の実態調査 農作業委託農家意向調査、先進地事例調査・分析</li> <li>オペレーター掘り起こし活動</li> <li>オペレーター技能向上講習、安全講習</li> <li>遊休農機の整理</li> <li>委託農家・経営支援</li> <li>その他必要な事項</li> </ul>		

(4) 地域作付等実態調査・農家意向調査等計画・先進地調査計画

事業内容	事業量	事業費	備考
	回(人)	千円	

(5) 農業機械作業請負計画

	請負延べ面積	オペレーター数	委託者数	備考
初年度 2年度 3年度	ha	人	人	

(6) オペレーターの掘り起こし活動の実施

事業内容	事業量	事業費	備考
・掘り起こしの実施	人	千円	(対象範囲、掘り起こしの方法、内容等を記入。)

(7) オペレーター技能向上研修

種類	研修内容	事業量	事業費	備考
中央研修		人	千円	(実施する講習、受講者数等を記入)
現地研修				

(8) 遊休農業機械の整理

事業内容		事業量	事業費	備考
整理対象の農業機械	整理の方法	回	千円	
種類				

(注) 「整理の方法」の欄には、売却斡旋、スクラップ等を記入する。

(9) 委託農家の経営支援

事業内容	事業量	事業費	備考
・委託農家経営分析	人	千円	(分析内容等を記入)



1 事業実施主体

事業実施主体の名称	
所在地	郵便番号（       —       ）
代表者職・氏名	
連絡先電話番号	

2 成果目標

--

3 事業実施計画（実績）

区分	事業内容	事業量	事業費 円	備考
1 高品質果実安定生産対策				
	小計			
2 需要拡大対策				
	小計			
合	計			

注1 この様式は、「強い農業づくり事業の運用について」の別記Iの2の(2)のクの(ア)に基づく「道産果樹ブランド力強化総合推進事業」を実施する場合に使用すること。

2 事業実施主体の規約を添付すること。

3 「事業量」欄には、事業内容に応じた単位を記入すること。

1 事業実施主体

事業実施主体の名称	
所在地	郵便番号（        -        ）
代表者職・氏名	
連絡先電話番号	

2 成果目標

--

3 事業実施計画（実績）

区 分	事業内容	事業量	事業費 円	補助金 円	備 考
和牛繁殖基盤の造成					
	合 計				

注1 この様式は、「強い農業づくり事業の運用について」の別記の2の（2）のクの（イ）に基づく「北海道和牛繁殖基盤造成事業」を実施する場合に使用すること。

注2 「事業量」欄には、事業内容に応じた単位を記入すること。

4 事業内容

和牛繁殖基盤の造成

事業内容	実施時期	事業量	事業費	備 考

注 積算が必要なものは備考欄に積算基礎を記入すること。